令和　7年度（　6年度決算分）　高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系		評価担当	
まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	局名	健康福祉局
政策	子どもが健やかに生まれ育つ社会の形成	課（室）名	健康づくり推進課
施策	子育て支援の充実	電話番号	087-839-2363
取組方針	妊娠期からの子育て支援	事業期間	令和　6年度～令和 13年度
事務事業	不妊治療支援事業		

【事業全体概要】

事業概要	令和４年４月からの不妊治療への保険適用開始後も、治療内容によっては従来より自己負担が増える場合がある等の課題を受け、令和４年８月から、保険適用開始後に受けた体外受精・顕微授精（生殖補助医療）の治療及び男性不妊治療に対し、本市独自の新たな助成事業「高松市こうのとり応援事業」を実施する。 また、不育症検査及び治療費用に対する助成を実施する。
7年度概要	妻の年齢が４２歳以下である夫婦が、保険適用開始後に受けた体外受精・顕微授精（生殖補助医療）の治療及び男性不妊治療について、治療費の一部を助成する。 また、不育症検査及び治療を受けた人に対し、費用の一部を助成する。

重点取組事業	重点取組	市長マニフェスト	1-③	関連根拠法令	高松市こうのとり応援事業実施要綱等

【事業の目的】

対象（何を）	令和４年度からの不妊治療への保険適用開始に伴い、保険適用開始後に体外受精・顕微授精（生殖補助医療）の治療及び男性不妊治療を受けた、妻の年齢が４２歳以下の夫婦。不育症の検査及び治療を受けた人。
意図（どのような状態にしたいか）	子どもを望む夫婦が、保険適用開始後に体外受精・顕微授精（生殖補助医療）等の治療を受けた場合、治療費の一部を助成することにより、また、不育症検査及び治療を受けた人に対し費用の一部を助成することにより、その経済的負担を軽減する。

【事業の活動】

	活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
①	各助成事業の助成件数	件	0	0	358	480	480
②							

【事業の成果】

成果指標①

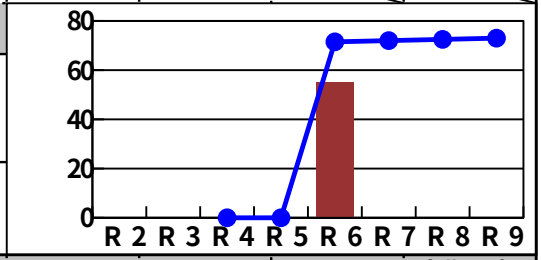
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
申請者アンケートで経済負担が減り助かると答えた割合	%	目標値	0	0	71.5	72	72.5
		実績値	0	0	55		

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

アンケート回答者のうち５５％の方が、経済的負担が軽減したと回答しており、目標の達成には至らなかった。

（目標達成度）76.9%

（得点）27点



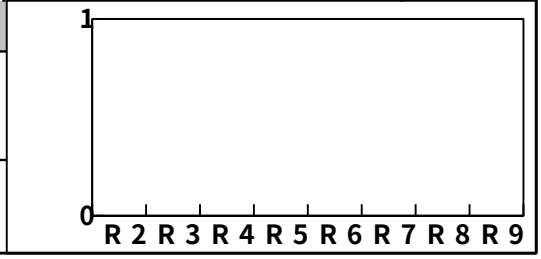
成果指標②

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
		目標値					
		実績値					

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

（目標達成度）

（得点）



【コストの推移】

	単位	R４（決算）	R５（決算）	R６（決算）	R７（予算）
トータルコスト	[千円]	83,198	36,620	34,821	35,446
(事業費)	[千円]	74,966	28,340	26,329	26,954
(職員人件費)	[千円]	8,232	8,280	8,492	8,492

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等（予算の増減理由）	事業費		
令和６年度	妻の年齢が４２歳以下の夫婦が保険適用開始後に受けた体外受精・顕微授精（生殖補助医療）の治療及び男性不妊治療に対して助成を行う「高松市こうのとり応援事業」を実施。 また、不育症検査及び治療を受けた夫婦に対し、費用の一部を助成する。	生殖補助医療費への助成 ２６，２４４千円 不育症治療費等への助成 ８５千円	総額		26,329
			特定財源	国	0
				県	2,225
				市債	0
				他	17,972
			一般財源		6,132
令和７年度	妻の年齢が４２歳以下である夫婦が、保険適用開始後に受けた体外受精・顕微授精（生殖補助医療）の治療及び男性不妊治療について、治療費の一部を助成する。 また、不育症検査及び治療を受けた人に対し、費用の一部を助成する。	生殖補助医療費への助成 ２６，８４４千円 不育症検査への助成 ６０千円 不育症治療費等への助成 ５０千円	総額		26,954
			特定財源	国	30
				県	2,202
				市債	0
				他	12,525
			一般財源		12,197

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	5	現状が最適である
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A（80%～100%） B（60%～79%） C（0%～59%）	B	総合点（率）	78 / 100 （78 %）	今後の方向性	継続

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

不妊治療への保険適用に伴い、かえってこれまでより医療費の自己負担額が増えてしまうケース等への支援のため、本市独自の助成事業「高松市こうのとり応援事業」を実施した。また、新たに保険適用外の不育症治療費や検査費への助成事業を開始した。今後も申請者からのアンケート等によりニーズの把握に努め、施策の充実を図っていく。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）

不妊や不育症で悩む方のニーズ等を捉えて市の施策に反映するよう努める。今後とも、国における制度改正等に適切に対応しつつ、引き続き、子どもを望む夫婦への支援の充実を図っていく。

令和　7年度（　6年度決算分）　高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系		評価担当	
まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	局名	健康福祉局
政策	子どもが健やかに生まれ育つ社会の形成	課（室）名	健康づくり推進課
施策	子育て支援の充実	電話番号	087-839-2363
取組方針	妊娠期からの子育て支援	事業期間	令和　6年度～令和 13年度
事務事業	妊娠期からの子育て世代包括支援事業		

【事業全体概要】

事業概要	子育て期にある若い世代が安心して妊娠、出産、子育てができる環境の実現を目指し、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズの支援のために、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点（こども家庭センター）を整備し、母子保健コーディネーターによる切れ目ない支援を実施する。 また、産後ケア事業、産婦健康診査、多胎妊産婦支援事業、出産・子育て応援給付金事業の実施及び電子母子健康手帳の運用を行う。
7年度概要	①こども家庭センターの運営 ②産後ケア事業 ③産婦健康診査 ④電子母子健康手帳運用 ⑤多胎妊産婦支援事業

重点取組事業	重点取組	市長マニフェスト	1-②	関連根拠法令	子ども・子育て支援法

【事業の目的】

対象（何を）	妊娠期から子育て期にある子育て世代
意図（どのような状態にしたいか）	妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援を実施する。

【事業の活動】

	活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
①	母子保健相談件数	件	0	0	20,739	20,000	20,000
②	母子保健コーディネート件数	件	0	0	9,647	8,700	8,700

【事業の成果】

成果指標①

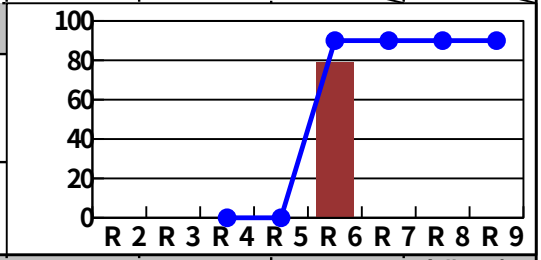
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
ハイリスク妊婦支援率	%	目標値	0	0	90	90	90
		実績値	0	0	79.2		

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

支援が必要な妊婦の増加に伴い、連絡がつきにくい対象者や転出ケースが増え、目標値に届かなかった。

（目標達成度）88.0%

（得点）31点



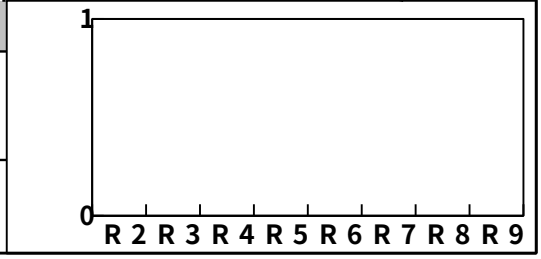
成果指標②

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
		目標値					
		実績値					

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

（目標達成度）

（得点）



【コストの推移】

	単位	R４（決算）	R５（決算）	R６（決算）	R７（予算）
トータルコスト	[千円]	394,106	444,952	252,750	560,173
(事業費)	[千円]	326,750	377,209	183,270	490,693
(職員人件費)	[千円]	67,356	67,743	69,480	69,480

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等（予算の増減理由）	事業費		
令和６年度	①こども家庭センターの運営 ・総合的相談支援の実施、関係機関との連絡、調整 ・要支援妊婦における支援プランの作成及び実施 ・子育て世代包括支援ネットワーク会議の開催 ②産後ケア事業 ③産婦健康診査 ④電子母子健康手帳運用 ⑤多胎妊産婦支援事業 ⑥出産・子育て応援給付金事業 ⑦初回産科受診料助成事業	①３２７千円 ②２７，０２２千円 ③２４，６９５千円 ④６６０千円 ⑤３９０千円 ⑥１３０，１５１千円 ⑦２５千円	総額		183,270
			特定財源	国	107,160
				県	25,633
				市債	0
				他	1,540
			一般財源		48,937
令和７年度	①こども家庭センターの運営 ②産後ケア事業 ③産婦健康診査 ④電子母子健康手帳運用 ⑤多胎妊産婦支援事業 ⑥出産・子育て応援給付金事業 ⑦妊婦のための支援給付 ⑧初回産科受診料助成事業	①１５９千円 ②３０，７２８千円 ③２６，０３１千円 ④６６０千円 ⑤４７６千円 ⑥１５４，６００千円 ⑦２７８，０１９千円 ⑧２０千円	総額		490,693
			特定財源	国	405,200
				県	36,109
				市債	0
				他	228
			一般財源		49,156

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A（80%～100%） B（60%～ 79%） C（ 0%～ 59%）	A	総合点（率）	88 / 100 （88 %）	今後の方向性	拡充

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

今後の課題：こども家庭センターの設置により関係機関との更なる連携強化、産後ケア事業、妊婦のための支援給付、多胎妊産婦支援事業等の円滑な実施

事業方針：ニーズの把握に努め、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を目指す。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）

こども家庭センターの設置により、母子保健コーデイネーターと関係機関とが顔の見える関係を築き、お互いに情報共有しながら更なる連携強化に努め、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない相談支援を目指す。

令和　7年度（　6年度決算分）　高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系		評価担当	
まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	局名	健康福祉局
政策	子どもが健やかに生まれ育つ社会の形成	課（室）名	健康づくり推進課
施策	子育て支援の充実	電話番号	087-839-2363
取組方針	妊娠期からの子育て支援	事業期間	令和　6年度～令和 13年度
事務事業	各種医療給付事業		

【事業全体概要】

事業概要	小児慢性特定疾病対策事業、身体障害児童育成医療等給付事業、未熟児養育医療給付事業：各事業の対象疾患又は障害等により療養を必要とする児童の健全な育成を図るため、その治療に係る費用の一部を助成する。 妊娠高血圧症候群医療給付事業：母体保護と経済的負担を軽減するため、その治療に係る費用の一部を助成する。
7年度概要	小児慢性特定疾病対策事業、身体障害児童育成医療等給付事業、未熟児養育医療給付事業：対象者からの申請に基づき、申請書類等の内容を審査の上、医療受診券を交付し、現物給付を行う。 妊娠高血圧症候群医療給付：対象者からの申請に基づき、申請書類等の内容を審査の上、現物支給を行う。

重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	母子保健法、児童福祉法、総合支援法

【事業の目的】

対象（何を）	各医療給付事業の条件を満たす者。
意図（どのような状態にしたいか）	小児慢性特定疾病対策事業、身体障害児童育成医療等給付事業、未熟児養育医療給付事業：各事業の対象疾患又は障害等による療養に必要な費用の一部を助成し、経済的負担を軽減する。 妊娠高血圧症候群医療給付事業：母体保護と経済的負担を軽減する。

【事業の活動】

	活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
①	各事業の給付件数	件	0	0	4,018	4,900	4,900
②							

【事業の成果】

成果指標①

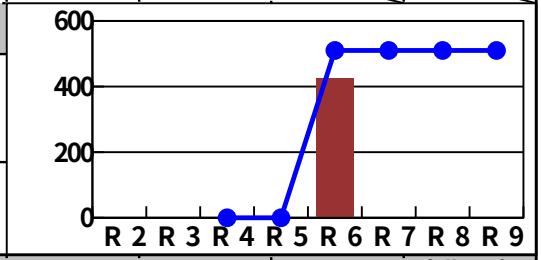
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
各事業の支給認定（決定）件数	件	目標値	0	0	510	510	510
		実績値	0	0	424		

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

市ホームページ等により制度の周知を行っているが、目標の達成には至らなかった。

（目標達成度）83.1%

（得点）29点



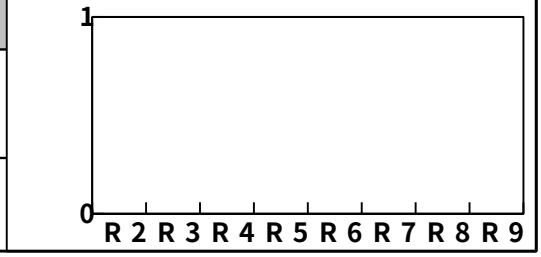
成果指標②

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
		目標値					
		実績値					

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

（目標達成度）

（得点）



【コストの推移】

	単位	R４(決算)	R５(決算)	R６(決算)	R７(予算)
トータルコスト	[千円]	126,937	122,120	139,776	125,651
(事業費)	[千円]	112,717	107,819	125,108	110,983
(職員人件費)	[千円]	14,220	14,301	14,668	14,668

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和６年度	小児慢性特定疾病対策事業、身体障害児童育成医療等給付事業、未熟児養育医療給付事業：対象者からの申請に基づき、申請書類等の内容を審査の上、医療受診券を交付し、現物給付を行う。 妊娠高血圧症候群医療給付：対象者からの申請に基づき、申請書類等の内容を審査の上、現物支給を行う。	身体障害児童育成医療等給付費 １４，７４４千円 未熟児養育医療給付費 ３８，０６５千円 小児慢性特定疾病医療助成費 ７２，２９３千円 妊娠高血圧症候群医療給付費 ０千円	総額		125,108
			特定財源	国	55,093
				県	11,996
				市債	0
				他	0
			一般財源		58,019
令和７年度	小児慢性特定疾病対策事業、身体障害児童育成医療等給付事業、未熟児養育医療給付事業：対象者からの申請に基づき、申請書類等の内容を審査の上、医療受診券を交付し、現物給付を行う。 妊娠高血圧症候群医療給付：対象者からの申請に基づき、申請書類等の内容を審査の上、現物支給を行う。	身体障害児童育成医療等給付費 ４，８９８千円 未熟児養育医療給付費 ２６，７０３千円 小児慢性特定疾病医療助成費 ７９，３６０千円 妊娠高血圧症候群医療給付費 ２２千円	総額		110,983
			特定財源	国	51,257
				県	6,715
				市債	0
				他	0
			一般財源		53,011

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%～100%) B (60%～79%) C (0%～59%)	B	総合点(率)	78 / 100 (78 %)	今後の方向性	継続

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

小児慢性特定疾病対策事業、身体障害児童育成医療等給付事業、未熟児養育医療給付事業：各事業の対象疾病又は障害等により療養を必要とする児童の健全な育成を図るため、その治療に係る費用の一部を助成した。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

国等の制度内容を踏まえ、支給要件等の再確認を行うなど、適正な支給に努める。

令和　7年度（　6年度決算分）　高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系		評価担当	
まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	局名	健康福祉局
政策	子どもが健やかに生まれ育つ社会の形成	課（室）名	健康づくり推進課
施策	子育て支援の充実	電話番号	087-839-2363
取組方針	妊娠期からの子育て支援	事業期間	令和　6年度～令和 13年度
事務事業	母子健康相談事業		

【事業全体概要】

事業概要	妊娠期～出産～乳幼児期を通し、適切な時期に、保健指導、健康相談、各種健康教室を実施することで、母子の健全な育成と安心・安全に育児できる環境を整える。
7年度概要	妊娠期：はじめてのパパママ教室、さくらんぼ教室（マタニティ編） 乳幼児期：４か月児相談、乳児相談、ことば相談、のびのび教室、ひまわり個別相談、さくらんぼ教室（子育て編）等

重点取組事業		市長マニフェスト	1-②	関連根拠法令	母子保健法

【事業の目的】

対象（何を）	妊産婦及び乳幼児
意図（どのような状態にしたいか）	妊産婦の育児不安感や負担等を軽減し、母子の健全育成を支援する。

【事業の活動】

	活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
①	各事業開催回数	回	0	0	3,431	3,300	3,300
②							

【事業の成果】

成果指標①

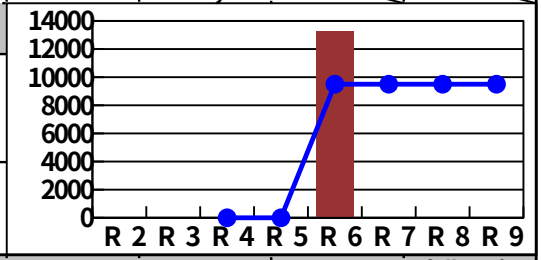
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
各事業参加者数	人	目標値	0	0	9,500	9,500	9,500
		実績値	0	0	13,268		

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

新型コロナウイルス感染症による影響が落ち着き、事業開催回数、参加者数ともに増加した。

（目標達成度）139.7%

（得点）35点



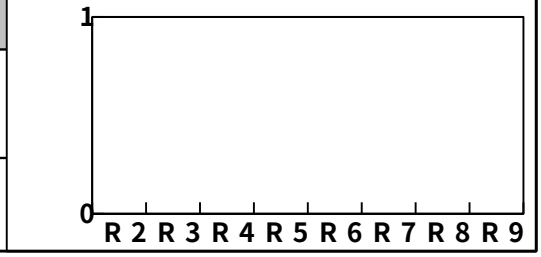
成果指標②

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
		目標値					
		実績値					

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

（目標達成度）

（得点）



【コストの推移】

	単位	R４（決算）	R５（決算）	R６（決算）	R７（予算）
トータルコスト	[千円]	53,762	54,876	56,176	57,790
(事業費)	[千円]	9,606	10,467	10,628	12,242
(職員人件費)	[千円]	44,156	44,409	45,548	45,548

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等（予算の増減理由）	事業費		
令和６年度	妊娠期：はじめてのパパママ教室、さくらんぼ教室（マタニティ編） 乳幼児期：４か月児相談、乳児相談、ことば相談、のびのび教室、ひまわり個別相談、さくらんぼ教室（子育て編）等	母子健康教育費 ２６３千円 母子相談指導費 ７，９９０千円 母子栄養健康づくり費 ２，３７５千円	総額		10,628
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源		10,628
令和７年度	妊娠期：はじめてのパパママ教室、さくらんぼ教室（マタニティ編） 乳幼児期：４か月児相談、乳児相談、ことば相談、のびのび教室、ひまわり個別相談、さくらんぼ教室（子育て編）等	母子健康教育費 ２８９千円 母子相談指導費 ９，５８８千円 母子栄養健康づくり費 ２，３６５千円	総額		12,242
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源		12,242

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A（80%～100%） B（60%～79%） C（0%～59%）	A	総合点（率）	96 / 100 （96%）	今後の方向性	継続

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、参加者数が増加しているが、今後も事業内容や方法について、対象者のニーズを取り入れながら検討し、継続支援していく必要がある。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）

事業内容や方法について、対象者のニーズを取り入れながら検討し、継続支援していく。

令和　7年度（　6年度決算分）　高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系		評価担当	
まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	局名	健康福祉局
政策	子どもが健やかに生まれ育つ社会の形成	課（室）名	健康づくり推進課
施策	子育て支援の充実	電話番号	087-839-2363
取組方針	妊娠期からの子育て支援	事業期間	令和　6年度～令和 13年度
事務事業	こんにちは赤ちゃん事業（新生児訪問指導）		

【事業全体概要】

事業概要	乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後間もない乳児（生後４か月未満）がいる家庭を助産師や保健師などが家庭訪問し、専門的な立場から様々な悩みを聞き、子育て支援に関する情報の提供、母子の養育環境等の把握や助言を行うとともに、支援が必要な家庭に対し適切なサービスの提供につなげる。
7年度概要	妊産婦及び新生児等のいる全家庭約２，８００件を訪問し、地域の育児支援情報の提供等により育児不安等を軽減し、育児支援を実施する。

重点取組事業		市長マニフェスト	1-②	関連根拠法令	母子保健法、児童福祉法

【事業の目的】

対象（何を）	高松市内の新生児と産婦
意図（どのような状態にしたいか）	産婦の悩みを聞いたり、子育て支援に関する情報の提供、母子の養育環境等の把握や助言、支援を行うとともに適切なサービスの提供につなげ、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整える。

【事業の活動】

	活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
①	産婦訪問数	人	0	0	2,649	2,520	2,410
②	新生児訪問数	人	0	0	2,485	2,520	2,410

【事業の成果】

成果指標①

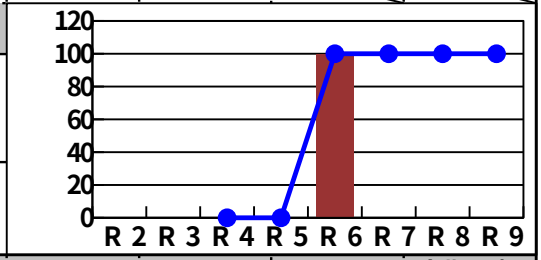
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
母子の状況把握率	人	目標値	0	0	100	100	100
		実績値	0	0	99.9		

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

電話や訪問等での状況把握に努め、目標をほぼ達成できた。

（目標達成度）99.9%

（得点）35点



成果指標②

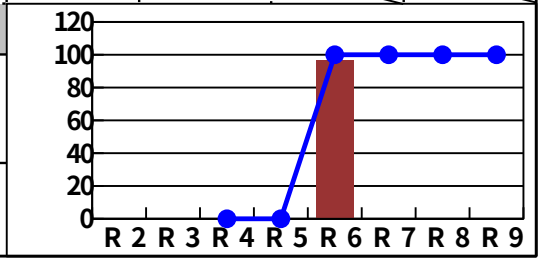
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
訪問実施率	%	目標値	0	0	100	100	100
		実績値	0	0	96.5		

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

母子健康手帳の交付時から事業の周知に努め、目標値に近い形で支援できた。

（目標達成度）96.5%

（得点）34点



【コストの推移】

	単位	R４（決算）	R５（決算）	R６（決算）	R７（予算）
トータルコスト	[千円]	37,088	37,315	40,366	41,661
(事業費)	[千円]	24,365	24,519	27,242	28,537
(職員人件費)	[千円]	12,723	12,796	13,124	13,124

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等（予算の増減理由）	事業費		
令和６年度	妊産婦及び新生児等のいる全家庭約３，０００件を訪問し、地域の育児支援情報の提供等により育児不安等を軽減し、育児支援を実施する。	助産師会委託料 ９，２０８千円 嘱託保健師（報酬） １７，７４３千円 通信運搬費その他 ２９１千円	総額		27,242
			特定財源	国	6,625
				県	6,625
				市債	0
				他	0
			一般財源		13,992
令和７年度	妊産婦及び新生児等のいる全家庭約２，８００件を訪問し、地域の育児支援情報の提供等により育児不安等を軽減し、育児支援を実施する。	助産師会委託料 １０，２３８千円 嘱託保健師（報酬） １８，０２２千円 通信運搬費その他 ２７７千円	総額		28,537
			特定財源	国	7,466
				県	7,466
				市債	0
				他	0
			一般財源		13,605

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A（80%～100%） B（60%～79%） C（0%～59%）	A	総合点（率）	95 / 100 （95%）	今後の方向性	継続

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

費用対効果、貢献度共に変わりない。引き続き、訪問実施率１００％を目指す。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）

子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに有効な事業であるため、継続実施する。

令和　7年度（　6年度決算分）　高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系		評価担当	
まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	局名	健康福祉局
政策	心身ともに健康に暮らせる社会の実現	課（室）名	健康づくり推進課
施策	健康づくりの推進	電話番号	087-839-2363
取組方針	健康増進のための環境整備	事業期間	令和　6年度～令和 13年度
事務事業	自殺対策推進事業		

【事業全体概要】

事業概要	自殺者数は減少傾向にあるが、依然として高い水準にあるため、自殺予防対策として、自殺の背景や原因の多くを占める健康問題、特にうつ病の理解のため、自殺予防の講演会などの開催や自殺予防についてリーフレットを配布するなど広く市民に啓発を行う。また、庁内連絡会の開催や職員研修の実施及び相談業務に従事する保健師等の人材育成を図るため、研修会を実施し、相談技術のスキルアップを図る。 ひきこもり対策を推進するため、ひきこもり状態の方及び家族等の福祉の増進を図ることを目的にひきこもりサポーター派遣事業を実施する。
7年度概要	・若者支援事業 ・自殺予防相談支援事業、自殺対策職員養成研修 ・ひきこもり関連事業 ・うつ病家族教室 ・地域・職域啓発事業

重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	自殺対策基本法、生活困窮者自立支援法

【事業の目的】

対象（何を）	高松市民
意図（どのような状態にしたいか）	市民の心の健康や自殺についての関心を高め、心の不調に気づき、ゲートキーパーの役割が担える人を増やす。また、生活習慣と抑うつ度の関係について、特に関係の深い休養やアルコールなどについて啓発を行う。

【事業の活動】

	活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
①	啓発活動の実施回数	回	0	0	329	230	230
②	ひきこもりサポーター派遣回数	回	0	0	30	30	30

【事業の成果】

成果指標①

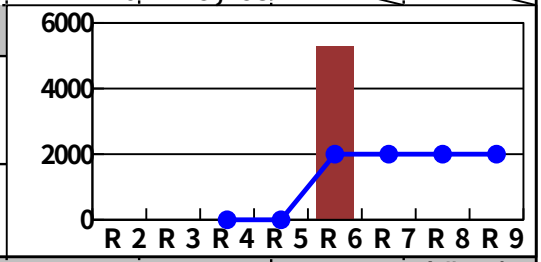
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
健康教育の参加者数	人	目標値	0	0	2,000	2,000	2,000
		実績値	0	0	5,298		

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

こころの健康・休養・睡眠・飲酒及びゲートキーパーについて、各エリアでの実施やYoutube視聴による周知が増えたことで、参加人数は大幅に増加した。

（目標達成度）264.9%

（得点）35点



成果指標②

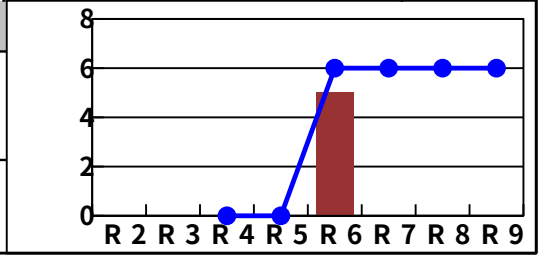
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
ひきこもりサポーターが訪問支援した人数	人	目標値	0	0	6	6	6
		実績値	0	0	5		

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

昨年度から引き続きのケース５人に派遣することができた。目標には達しなかったが、派遣につながる可能性があるケースには積極的に情報提供し支援につなげていきたい。

（目標達成度）83.3%

（得点）29点



【コストの推移】

	単位	R４（決算）	R５（決算）	R６（決算）	R７（予算）
トータルコスト	[千円]	25,606	26,322	27,597	27,948
(事業費)	[千円]	4,651	5,246	5,981	6,332
(職員人件費)	[千円]	20,955	24,188	21,616	21,616

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等（予算の増減理由）	事業費		
令和６年度	・若者支援事業 ・自殺予防相談支援事業、自殺対策職員養成研修 ・ひきこもり関連事業 ・うつ病家族教室 ・地域・職域啓発事業 ・自殺対策強化月間等啓発事業 ・ひきこもりサポーター派遣事業、委託事業	自殺対策強化事業 ５，０３８千円 ひきこもり対策事業 ９４３千円	総額		5,981
			特定財源	国	471
				県	2,573
				市債	0
				他	0
			一般財源		2,937
令和７年度	・若者支援事業 ・自殺予防相談支援事業、自殺対策職員養成研修 ・ひきこもり関連事業 ・うつ病家族教室 ・地域・職域啓発事業 ・自殺対策強化月間等啓発事業 ・ひきこもりサポーター派遣事業、委託事業	自殺対策強化事業 ５，１４７千円 ひきこもり対策事業 １，１８５千円	総額		6,332
			特定財源	国	592
				県	2,539
				市債	0
				他	0
			一般財源		3,201

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	3	一部結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A（80%～100%） B（60%～79%） C（0%～59%）	A	総合点（率）	88 / 100 (88 %)	今後の方向性	継続

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

第２期高松市自殺対策計画に基づき、庁内各課をはじめ関係機関・団体と連携し、自殺対策を推進していく。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）

令和６年３月に「第２期高松市自殺対策計画」が策定され、高松市をはじめ関係機関・団体と協働し自殺対策を推進していく。健康づくり推進課ではゲートキーパー、睡眠、アルコール・ゲーム・ギャンブル依存症についての啓発や若年層への啓発を重点的に行う。また、ひきこもりへの支援においては、関係機関との連携を図るとともに、「ひきこもり相談窓口」「ひきこもり当事者のための居場所」を事業委託し、ひきこもりサポーターを活用しながら実施する。

令和　7年度（　6年度決算分）　高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系		評価担当	
まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	局名	健康福祉局
政策	心身ともに健康に暮らせる社会の実現	課（室）名	健康づくり推進課
施策	健康づくりの推進	電話番号	087-839-2363
取組方針	健康増進のための環境整備	事業期間	令和　6年度～令和 13年度
事務事業	地域保健推進事業		

【事業全体概要】

事業概要	地区組織の高松市保健委員会連絡協議会に対し、運営助成を行うなど、密接に連携を図りながら、地域に密着したきめ細やかな保健活動を推進する。「高松市民健康の日」に健康都市推進ビジョンの啓発を行い、健康づくりの意識啓発を行う。また、市民献血の推進と献血思想の普及啓発を行う。 また、地域及び企業等に健康運動指導士等を派遣して運動教室を開催する。
7年度概要	保健委員会連絡協議会に対し補助金を交付し、研修会・ブロック会の開催、保健委員会だよりを発行し、健康づくりを主体的に取り組んでいくよう支援する。健康都市推進のため、組織を通じて健康づくりを支援する。 また、地域及び企業等に健康運動指導士を派遣して運動教室を開催する。

重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	地域保健法

【事業の目的】

対象（何を）	市内の地区保健委員 市民
意図（どのような状態にしたいか）	地域保健組織の活性化を図り、地域での主体的な健康づくりを推進する。 市民に献血思想を普及する。

【事業の活動】

	活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
①	研修会・ブロック会等開催回数	回	0	0	274	280	290
②							

【事業の成果】

成果指標①

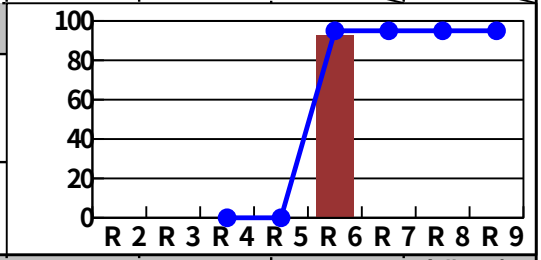
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
研修会等参加者の満足度	%	目標値	0	0	95	95	95
		実績値	0	0	92.6		

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

アンケートを実施した研修会等参加者の満足度を平均すると９２．６％でおおむね目標を達成した。保健事業の一つであるＷｅｂエクササイズの満足度は８６．７％であるが、他の運動教室の満足度は９５％を超えており、満足度が高かった。

（目標達成度）97.5%

（得点）34点



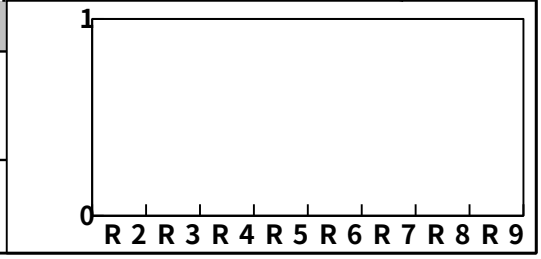
成果指標②

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
		目標値					
		実績値					

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

（目標達成度）

（得点）



【コストの推移】

	単位	R４（決算）	R５（決算）	R６（決算）	R７（予算）
トータルコスト	[千円]	7,507	7,696	8,030	8,171
(事業費)	[千円]	1,520	1,674	1,854	1,995
(職員人件費)	[千円]	5,987	6,022	6,176	6,176

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等（予算の増減理由）	事業費		
令和６年度	保健委員会連絡協議会に対し補助金を交付し、研修会・ブロック会の開催、保健委員会だよりを発行し、健康づくりを主体的に取り組んでいくよう支援する。健康都市推進のため、組織を通じて健康づくりを支援する。 また、地域及び企業等に健康運動指導士を派遣して運動教室を開催する。	健康都市推進ビジョン推進事業　９０千円 市長感謝状　１０千円 保健委員会連絡協議会補助金　１，０００千円 運動教室（派遣）　７５４千円	総額		1,854
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	754
			一般財源		1,100
令和７年度	保健委員会連絡協議会に対し補助金を交付し、研修会・ブロック会の開催、保健委員会だよりを発行し、健康づくりを主体的に取り組んでいくよう支援する。健康都市推進のため、組織を通じて健康づくりを支援する。 また、地域及び企業等に健康運動指導士を派遣して運動教室を開催する。	健康都市推進ビジョン推進事業　１３７千円 市長感謝状　６千円 保健委員会連絡協議会補助金　１，０００千円 運動教室（派遣）　８５２千円	総額		1,995
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	835
			一般財源		1,160

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A（80%～100%） B（60%～79%） C（0%～59%）	A	総合点（率）	90 / 100（90%）	今後の方向性	継続

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

地域及び企業・事業所等の職域に対して健康運動指導士等を派遣する運動教室や、保健委員に向けた研修会等を２７４回実施した。参加者の満足度は高く好評を得た。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）

保健委員会組織に対して、地域で、より主体的な事業展開ができるように働きかけていく。また、地域や企業等に健康運動指導士等を派遣し、運動教室を開催することにより、運動するきっかけを作り健康づくりを推進していく。

令和　7年度（　6年度決算分）　高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系		評価担当	
まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	局名	健康福祉局
政策	心身ともに健康に暮らせる社会の実現	課（室）名	健康づくり推進課
施策	健康づくりの推進	電話番号	087-839-2363
取組方針	健康増進のための環境整備	事業期間	令和　6年度～令和 13年度
事務事業	保健活動事業		

【事業全体概要】

事業概要	市民の健康づくりのため、保健師等が訪問指導・健康相談・事務所相談・健康診査・健康教育・地区組織活動などを実施する。
7年度概要	保健師等が訪問指導・健康相談・事務所相談・健康診査・健康教育・地区組織活動などを実施する。

重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	地域保健法

【事業の目的】

対象（何を）	高松市民
意図（どのような状態にしたいか）	生涯を通じた市民の主体的な健康づくりを促す 健康寿命の延伸

【事業の活動】

	活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
①	保健師活動時間	時間	0	0	103,204	100,000	100,000
②							

【事業の成果】

成果指標①

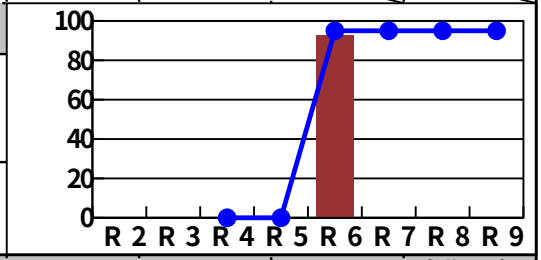
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
参加者の満足度	%	目標値	0	0	95	95	95
		実績値	0	0	92.6		

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

アンケートを実施した保健事業の参加者の満足度を平均すると９２．６％でおおむね目標を達成した。保健事業の一つであるＷｅｂエクササイズの満足度は８６．７％であるが、他の運動教室の満足度は９５％を超えており、満足度が高かった。

（目標達成度）97.5%

（得点）34点



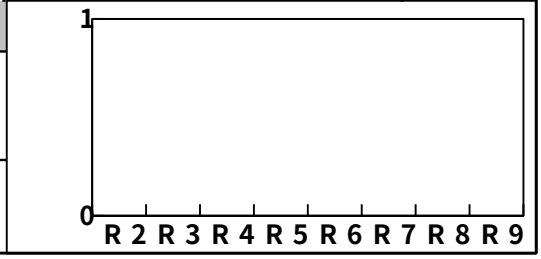
成果指標②

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
		目標値					
		実績値					

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

（目標達成度）

（得点）



【コストの推移】

	単位	R４（決算）	R５（決算）	R６（決算）	R７（予算）
トータルコスト	[千円]	160,504	163,659	230,179	220,866
(事業費)	[千円]	20,553	22,904	85,815	76,502
(職員人件費)	[千円]	139,951	140,755	144,364	144,364

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等（予算の増減理由）	事業費		
令和６年度	保健師等が訪問指導・健康相談・事務所相談・健康診査・健康教育・地区組織活動などを実施する。	保健師活動費　２６，４４７千円 保健活動事務費　５９，３６８千円	総額		85,815
			特定財源	国	83
				県	405
				市債	0
				他	33,344
			一般財源		51,983
令和７年度	保健師等が訪問指導・健康相談・事務所相談・健康診査・健康教育・地区組織活動などを実施する。	保健師活動費　２７，３６３千円 保健活動事務費　４９，１３９千円	総額		76,502
			特定財源	国	42
				県	425
				市債	0
				他	36,258
			一般財源		39,777

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A（80%～100%） B（60%～79%） C（0%～59%）	A	総合点（率）	90 / 100（90%）	今後の方向性	継続

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

保健師の活動時間の８４．９％は家庭訪問及び健康相談等の現場業務であった。年度内において、保健師として稼働できる人員が減少しており（産休・育休等のため）、代替保健師の確保が難しい現状もある。サービス低下にならないよう状況に応じた対応が必要である。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）

地域コミュニティ協議会及び地区保健委員会と協働して事業を実施し、より効果的な活動体制を検討する必要がある。

令和　7年度（　6年度決算分）　高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系		評価担当	
まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	局名	健康福祉局
政策	心身ともに健康に暮らせる社会の実現	課（室）名	健康づくり推進課
施策	健康づくりの推進	電話番号	087-839-2363
取組方針	健康増進のための環境整備	事業期間	令和　6年度～令和 13年度
事務事業	精神保健福祉普及啓発・相談事業		

【事業全体概要】

事業概要	ストレスの多い現代に、こころの病気や治療などについて、こころの健康の正しい知識と理解、対応が求められているため、広く市民に啓発を行うとともに相談事業を実施する。
7年度概要	こころの健康についての啓発として、「こころの健康セミナー」（統合失調症・うつ病・不登校・発達障害・女性のアルコール依存症等）を開催する。家族教室としては「統合失調症家族教室」を実施する。また、こころの病気、アルコール・薬物、ひきこもり等の健康相談に電話及び来所、家庭訪問で応じる。

重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	精神保健福祉法

【事業の目的】

対象（何を）	高松市民
意図（どのような状態にしたいか）	市民に対して、心の健康についての正しい知識や理解、対応を学んでもらうために啓発事業を実施する。 家族教室として、統合失調症の方を持つ家族の方々が正しい知識と対応を学ぶために実施する。 こころの健康相談を実施し、相談者の支援を行う。

【事業の活動】

	活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
①	精神保健相談件数	件	0	0	7,602	8,000	8,000
②							

【事業の成果】

成果指標①

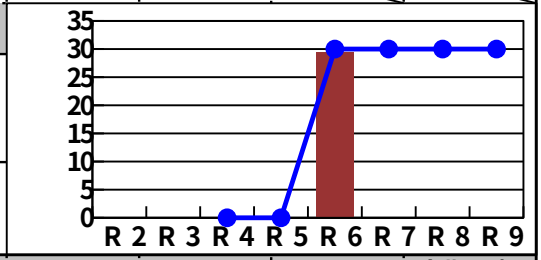
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
精神保健相談のうち新規相談件数割合	%	目標値	0	0	30	30	30
		実績値	0	0	29.4		

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

新規相談件数割合は増加傾向にあり、より多くの人に対して相談対応を実施し、目標に対して 98%の達成度であった。

（目標達成度）98.0%

（得点）34点



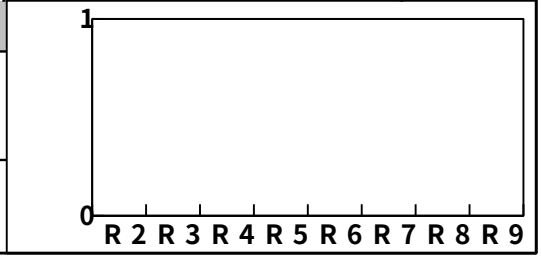
成果指標②

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
		目標値					
		実績値					

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

（目標達成度）

（得点）



【コストの推移】

	単位	R４（決算）	R５（決算）	R６（決算）	R７（予算）
トータルコスト	[千円]	22,799	351	4,941	5,065
(事業費)	[千円]	347	351	309	433
(職員人件費)	[千円]	22,452	0	4,632	4,632

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等（予算の増減理由）	事業費		
令和６年度	こころの健康についての啓発として、「こころの健康セミナー」（統合失調症・思春期・うつ病・境界性パーソナリティー障害、ひきこもり等）を開催する。家族教室としては「統合失調症家族教室」を実施する。また、こころの病気、アルコール・薬物、ひきこもり等の健康相談に電話及び来所、家庭訪問で応じる。	こころの健康相談事業費 ２１６千円 精神保健啓発事業費 ９３千円	総額		309
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源		309
令和７年度	こころの健康についての啓発として、「こころの健康セミナー」（統合失調症・うつ病・不登校・発達障害・女性のアルコール依存症等）を開催する。家族教室としては「統合失調症家族教室」を実施する。また、こころの病気、アルコール・薬物、ひきこもり等の健康相談に電話及び来所、家庭訪問で応じる。	こころの健康相談事業費 ３１３千円 精神保健啓発事業費 １２０千円	総額		433
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源		433

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	3	一部結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A（80%～100%） B（60%～79%） C（0%～59%）	A	総合点（率）	90 / 100 （90 %）	今後の方向性	継続

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

教室及びセミナーのテーマや内容の充実と、広報高松等を用いて市民に周知する。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）

こころの健康セミナーに、不登校や発達障害等の若年層への正しい理解を得るための内容であったり、睡眠やメンタルヘルス不調の方の社会復帰について等、幅広い対象に対しての周知啓発の取組を実施していく。

令和　7年度（　6年度決算分）　高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系		評価担当	
まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	局名	健康福祉局
政策	心身ともに健康に暮らせる社会の実現	課（室）名	健康づくり推進課
施策	健康づくりの推進	電話番号	087-839-2363
取組方針	健康増進のための環境整備	事業期間	令和　6年度～令和 13年度
事務事業	精神障害者社会復帰支援事業		

【事業全体概要】

事業概要	地域で生活している精神障害者は、偏見や病状のため孤立しやすく、社会復帰施設の整備も十分でないため、安心して暮らすことが難しい現状がある。このため、デイケアや当事者のための生活スキルアップセミナーにより、社会参加を促し、病気とのつきあい方などを学び、再発を防ぎ、安心して暮らせるスキルを身につけるためのグループ活動を実施する。 また、障害者を支えている家族が活発に活動することで、作業所などの社会資源の開発や病気の再発防止に繋がるため、家族会の運営補助を行う。
7年度概要	デイケア及び当事者のための生活スキルアップセミナーを実施することにより、精神障害者の自立を促進する。 また、精神障害者家族会に対して、事業の補助を行い、支援する。

重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	精神保健福祉法

【事業の目的】

対象（何を）	在宅の精神障害者で自立支援医療の受給者
意図（どのような状態にしたいか）	地域で生活する精神障害者が、デイケアなどに参加することで地域で孤立せず、心の安定を図り、生活の幅をひろげ社会参加を推進する。

【事業の活動】

	活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
①	デイケア実施回数	回	0	0	48	45	45
②							

【事業の成果】

成果指標①

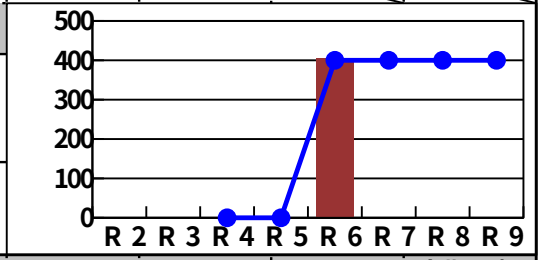
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
デイケア参加者延べ数	人	目標値	0	0	400	400	400
		実績値	0	0	406		

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

様々な講座や社会見学等を実施することで、参加者が人との交流を通して社会性を身に付ける場となり、就労等の社会参加につながる人もいるなど、目標を達成できた。

（目標達成度）101.5%

（得点）35点



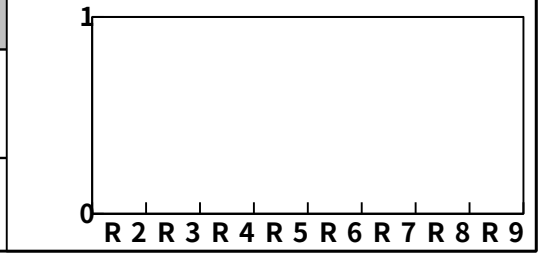
成果指標②

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
		目標値					
		実績値					

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

（目標達成度）

（得点）



【コストの推移】

	単位	R４（決算）	R５（決算）	R６（決算）	R７（予算）
トータルコスト	[千円]	7,265	8,068	9,028	9,002
(事業費)	[千円]	2,775	3,552	4,396	4,370
(職員人件費)	[千円]	4,490	7,529	4,632	4,632

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等（予算の増減理由）	事業費		
令和６年度	デイケア及び当事者のための生活スキルアップセミナーを実施することにより、精神障害者の自立を促進する。 また、精神障害者家族会に対して、事業の補助を行い、支援する	精神障害者デイケア事業費（１０５千円）精神障害者のための生活スキルアップセミナー事業費（３４千円）医療関係等事務費（３千円）精神障害者家族会運営補助金（４００千円）会計年度保健師（３,８５４千円）	総額		4,396
			特定財源	国	0
				県	48
				市債	0
				他	0
			一般財源		4,348
令和７年度	デイケア及び当事者のための生活スキルアップセミナーを実施することにより、精神障害者の自立を促進する。 また、精神障害者家族会に対して、事業の補助を行い、支援する。	精神障害者デイケア事業費（１０７千円）精神障害者のための生活スキルアップセミナー事業費（３６千円）医療関係等事務費（１７千円）精神障害者家族会運営補助金（３５０千円）会計年度保健師（３，８６０千円）	総額		4,370
			特定財源	国	0
				県	65
				市債	0
				他	0
			一般財源		4,305

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	3	一部結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A（80%～100%） B（60%～79%） C（0%～59%）	A	総合点（率）	92 / 100 (92%)	今後の方向性	継続

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

引き続き、デイケア及び当事者のための生活スキルアップセミナーを実施し、精神障害者の自立を促進できるような関わりや取組を行う。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）

デイケアは、当事者の社会参加促進のため、様々なプログラムを体験できるよう働きかける。疾患についての講義や就労、生活に関する内容と交流会を行い、社会的自立に向けて取り組む。

令和　7年度（　6年度決算分）　高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系		評価担当	
まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	局名	健康福祉局
政策	心身ともに健康に暮らせる社会の実現	課（室）名	健康づくり推進課
施策	健康づくりの推進	電話番号	087-839-2363
取組方針	健康増進のための環境整備	事業期間	令和　6年度～令和 13年度
事務事業	難病患者地域支援ネットワーク事業		

【事業全体概要】

事業概要	病気の原因が不明で治療法が確立していない難病患者やその家族に対して、関係機関との連携を図り、様々なニーズに応じた相談・支援を行う事で、患者・家族の生活の質の向上・精神的負担軽減を図る。
7年度概要	訪問依頼のある難病患者への保健師・医療機関専門職の個別相談事業 難病医療相談会・交流会の開催 難病患者を支える専門職の研修会の開催

重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	難病特別対策推進事業実施要綱

【事業の目的】

対象（何を）	難病患者とその家族 難病患者関係機関
意図（どのような状態にしたいか）	適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質の向上を図るとともに、地域の医療機関等の連携により生活の場を整備する。

【事業の活動】

	活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
①	難病訪問相談指導延べ回数	回	0	0	600	650	650
②	難病講演会・相談会・交流会開催回数	回	0	0	4	6	6

【事業の成果】

成果指標①

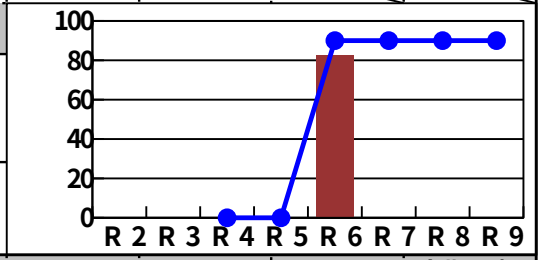
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
事業参加者の満足度	%	目標値	0	0	90	90	90
		実績値	0	0	82.8		

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

難病医療相談事業として「多発性硬化症・視神経脊髄炎」、「後縦靭帯骨化症」、「潰瘍性大腸炎」のテーマで実施した。相談員育成事業として「在宅難病患者を支える患者の支援」のテーマで実施した。アンケートの結果、参加者の満足度は８２．８％であり、おおむね目標を達成した。

（目標達成度）92.0%

（得点）32点



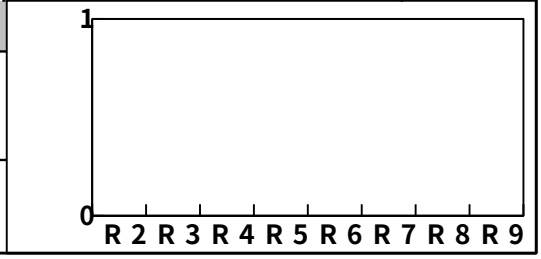
成果指標②

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
		目標値					
		実績値					

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

（目標達成度）

（得点）



【コストの推移】

	単位	R４（決算）	R５（決算）	R６（決算）	R７（予算）
トータルコスト	[千円]	8,431	8,447	8,673	8,723
(事業費)	[千円]	199	167	181	231
(職員人件費)	[千円]	8,232	8,280	8,492	8,492

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等（予算の増減理由）	事業費		
令和６年度	訪問依頼のある難病患者への保健師・医療機関専門職の個別相談事業 難病医療相談会・交流会の開催 難病患者を支える専門職の研修会の開催	難病患者地域支援ネットワーク事業費　１８２千円	総額		181
			特定財源	国	90
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源		91
令和７年度	訪問依頼のある難病患者への保健師・医療機関専門職の個別相談事業 難病医療相談会・交流会の開催 難病患者を支える専門職の研修会の開催	難病患者地域支援ネットワーク事業費　２３１千円	総額		231
			特定財源	国	114
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源		117

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A（80%～100%） B（60%～79%） C（0%～59%）	A	総合点（率）	84 / 100 (84%)	今後の方向性	継続

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

難病患者の支援については、患者及び家族の希望や医療機関からの連絡により対応し、関係機関が連携して必要なサービス利用につなげている。困難事例については、事例検討を開催して関係機関と連携強化を図り、支援につなげた。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）

難病患者及び家族のニーズを把握し、訪問相談を行うとともに、講演会や相談会、交流会を開催する。また、在宅患者を支える保健師等支援者の研修会を開催する。

令和　7年度（　6年度決算分）　高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系		評価担当	
まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	局名	健康福祉局
政策	心身ともに健康に暮らせる社会の実現	課（室）名	健康づくり推進課
施策	健康づくりの推進	電話番号	087-839-2363
取組方針	健康増進のための環境整備	事業期間	令和　6年度～令和 13年度
事務事業	８０２０（歯科保健）推進事業		

【事業全体概要】

事業概要	「生涯を通じた歯の健康づくり」を図ることを目的とした８０２０運動推進の一環として、妊娠期～乳幼児期～成人期～老年期を通し、それぞれのライフステージに応じた歯科保健事業を実施する。
7年度概要	妊産婦及び成人歯科健診を市歯科医師会等と委託契約し、実施する。妊産婦歯科健康診査受診票は妊娠届出時に交付する。また、歯の健康について啓発をする。

重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	母子保健法、健康増進法

【事業の目的】

対象（何を）	高松市民
意図（どのような状態にしたいか）	「生涯を通じた歯の健康づくり」を図ることを目的として、あらゆるライフステージにおいて、継続して歯科保健への意識を高める。 家庭での口腔管理（セルフケア）が実施できるようになる。

【事業の活動】

	活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
①	幼児歯科健康診査受診票の送付率	%	0	0	100	100	100
②	成人歯科健康診査受診票の送付率	%	0	0	100	100	100

【事業の成果】

成果指標①

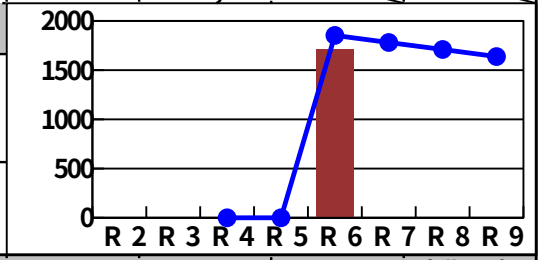
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
幼児歯科健康診査受診数	人	目標値	0	0	1,853	1,781	1,710
		実績値	0	0	1,711		

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

幼児健診や相談の機会に幼児歯科健康診査の受診啓発を実施したが、目標値には達していない。

（目標達成度）92.3%

（得点）32点



成果指標②

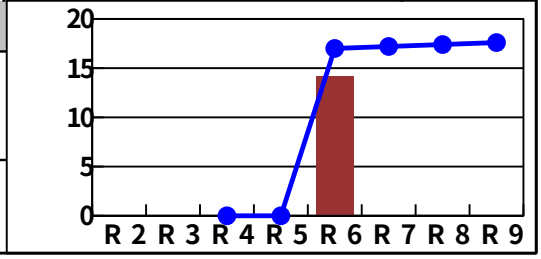
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
成人歯科健康診査受診率	%	目標値	0	0	17	17.2	17.4
		実績値	0	0	14.2		

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

ライフステージに応じた成人歯科健康診査の受診啓発を実施したが、目標値には達していない。

（目標達成度）83.5%

（得点）29点



【コストの推移】

	単位	R４（決算）	R５（決算）	R６（決算）	R７（予算）
トータルコスト	[千円]	0	0	0	0
(事業費)	[千円]	0	0	0	0
(職員人件費)	[千円]	0	0	0	0

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 （予算の増減理由）	事業費		
令和６年度	妊産婦及び成人歯科健診を市歯科医師会等と委託契約し、実施する。妊産婦歯科健康診査受診票は妊娠届出時に交付する。また、歯の健康について啓発をする。	（再掲） 妊産婦歯科健康診査　８，１６１千円 幼児歯科健康診査　７，２５１千円 成人歯科健康診査２７，１４５千円 成人歯科健康教育　１９２千円 成人歯科健康相談　３５５千	総額		0
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源		0
令和７年度	妊産婦及び成人歯科健診を市歯科医師会等と委託契約し、実施する。妊産婦歯科健康診査受診票は妊娠届出時に交付する。また、歯の健康について啓発をする。	（再掲） 妊産婦歯科健康診査　８，２１４千円 幼児歯科健康診査　８，０５４千円 成人歯科健康診査３１，２４６千円 成人歯科健康教育　２４８千円 成人歯科健康相談　５０３千	総額		0
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源		0

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A（80%～100%） B（60%～79%） C（0%～59%）	A	総合点（率）	85 / 100 (85%)	今後の方向性	継続

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

ライフステージに応じた歯科保健事業を実施し、歯と口腔の健康づくりを推進することができた。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）

健康無関心層対策の一環としても、働く世代層をターゲットとした歯と口の健康の保持増進として、歯科医師・歯科衛生士の歯科出前講座を事業所で実施する。成人歯科健診の受診の啓発を継続する。

令和　7年度（　6年度決算分）　高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系		評価担当	
まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	局名	健康福祉局
政策	心身ともに健康に暮らせる社会の実現	課（室）名	健康づくり推進課
施策	健康づくりの推進	電話番号	087-839-2363
取組方針	健康増進のための環境整備	事業期間	令和　6年度～令和 13年度
事務事業	地域食育推進事業		

【事業全体概要】

事業概要	近年、食を大切にする意識が希薄になり、健全な食生活が失われつつあることから、個人だけでなく地域や社会をあげて食育に取り組み、健全な食生活を実践する人間を育てることが必要となっているため、食育の推進に取り組むもの。 ・地域で健康づくりや食育推進の活動をする高松市食生活改善推進協議会の育成、支援 ・「食」の大切さを伝えるフードスタート運動の実施等
7年度概要	市民の野菜摂取量増加に向けた取組の実施 健全な食生活の実践を促すための食育推進事業の実施 高松市食生活改善推進協議会の支援・育成 「食」の大切さを伝えるフードスタート運動の実施等

重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	食育基本法、健康増進法

【事業の目的】

対象（何を）	高松市民
意図（どのような状態にしたいか）	「食育」への関心度を高め、地域や社会をあげて食育に取り組む。

【事業の活動】

	活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
①	伝達講習会、健康教室の実施回数	回	0	0	133	140	150
②	伝達講習会、健康教室参加者数	人	0	0	2,000	1,997	2,047

【事業の成果】

成果指標①

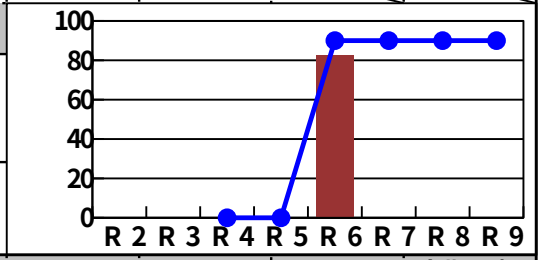
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
食育に関心を持つ人の割合	%	目標値	0	0	90	90	90
		実績値	0	0	82.8		

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

デジタルを活用した食育啓発や地区の実情にあわせた食生活改善活動等を実施したため、昨年度より増加傾向にあり、目標に対して９２％の達成度であった。

（目標達成度）92.0%

（得点）32点



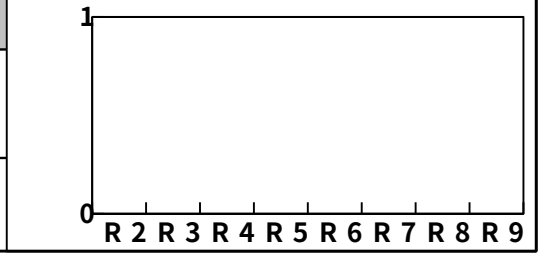
成果指標②

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
		目標値					
		実績値					

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

（目標達成度）

（得点）



【コストの推移】

	単位	R４（決算）	R５（決算）	R６（決算）	R７（予算）
トータルコスト	[千円]	28,320	28,780	28,755	29,786
(事業費)	[千円]	1,378	1,683	1,735	1,994
(職員人件費)	[千円]	26,942	27,097	27,020	27,792

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等（予算の増減理由）	事業費		
令和６年度	市民の野菜摂取量増加に向けた取組の実施 健全な食生活の実践を促すための食育推進事業の実施 高松市食生活改善推進協議会の支援・育成 「食」の大切さを伝えるフードスタート運動の実施等	食育啓発事業等　４９９千円 自然に健康になれる環境整備事業　５２千円 フードスタート運動１８千円 ヘルシーたかまつ協力店　２２千円 研修事業　２６千円 食生活改善推進協議会　１，１１８千円	総額		1,735
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	25
			一般財源		1,710
令和７年度	市民の野菜摂取量増加に向けた取組の実施 健全な食生活の実践を促すための食育推進事業の実施 高松市食生活改善推進協議会の支援・育成 「食」の大切さを伝えるフードスタート運動の実施等	食育啓発事業等　４９５千円 自然に健康になれる環境整備事業　１５９千円 フードスタート運動２０千円 ヘルシーたかまつ協力店　２０千円 研修事業　４０千円 食生活改善推進協議会　１，２６０千円	総額		1,994
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	44
			一般財源		1,950

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A（80%～100%） B（60%～79%） C（0%～59%）	A	総合点（率）	90 / 100（90%）	今後の方向性	継続

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

デジタルを活用した食育啓発や地区の実情にあわせた食生活改善事業を実施する等、工夫しながら食育啓発の推進に寄与したが、更なる取組みが必要である。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）

目標値の達成に向けて、啓発や周知等、より一層の効果的かつ広域的な取組を実施していく。

令和　7年度（　6年度決算分）　高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系		評価担当	
まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	局名	健康福祉局
政策	心身ともに健康に暮らせる社会の実現	課（室）名	健康づくり推進課
施策	健康づくりの推進	電話番号	087-839-2363
取組方針	生活習慣病の予防対策の充実	事業期間	令和　6年度～令和 13年度
事務事業	健康づくり推進事業		

【事業全体概要】

事業概要	４０歳以上の市民が、健やかで、こころ豊かに暮らすことができるように、生活習慣病の予防及び早期発見・早期治療の促進，寝たきり防止等のため、自主健康管理意識の啓発を行うともに、健康教育・健康相談・健康診査の成人の健康づくり事業を実施し、壮年期の死亡の減少、健康寿命の延伸、生活の質の向上を図る。
7年度概要	各地区及び保健センターにおいて、医師・歯科医師・保健師・歯科衛生士・栄養士等による健康教育・健康相談を実施する。 ４０歳以上の対象者に肝炎ウイルス検査及び健康診査、２０歳以上の対象者に成人歯科健康診査を実施する。後期高齢者におけるＣＯＰＤ治療中断者のうち受診勧奨後も医療機関を未受診かつフレイルリスクが高い対象者に保健指導を実施する。

重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	健康増進法

【事業の目的】

対象（何を）	４０歳以上の市民（成人歯科健康診査は、２０歳、３０歳の市民を含む）
意図（どのような状態にしたいか）	市民一人一人が主体的に健康づくりに努め、生活習慣病の予防・早期発見に取り組む。

【事業の活動】

	活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
①	健康教育の開催回数	回	0	0	447	370	370
②	ＣＯＰＤ治療中断者への受診勧奨実施率	%	0	0	30	49.8	50

【事業の成果】

成果指標①

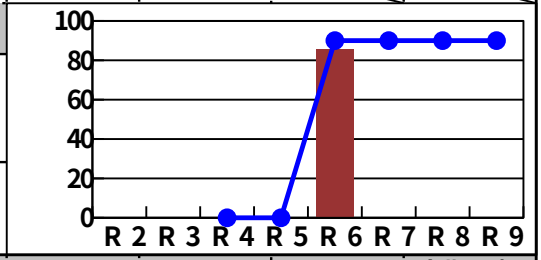
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
教室受講により健康に関する意識変容があった人の割合	%	目標値	0	0	90	90	90
		実績値	0	0	85.8		

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

協会けんぽと連携した企業への出前講座の実施等、健康教育を可能な限り実施した。実施回数は目標値に届いたが、教室受講による健康に関する意識変容の割合は目標値には届いていない。

（目標達成度）95.3%

（得点）33点



成果指標②

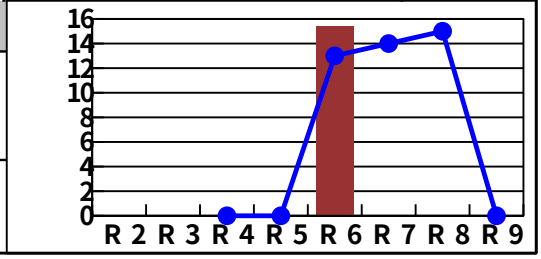
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
受診勧奨を行ったＣＯＰＤ治療中断者の受診率	%	目標値	0	0	13	14	15
		実績値	0	0	15.4		

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

ＣＯＰＤ治療中断者に対して訪問または来所で受診勧奨を実施した。受診勧奨を行ったＣＯＰＤ治療中断者の受診割合は目標値に届いた。

（目標達成度）118.5%

（得点）35点



【コストの推移】

	単位	R４（決算）	R５（決算）	R６（決算）	R７（予算）
トータルコスト	[千円]	104,563	109,085	101,501	107,659
(事業費)	[千円]	63,401	67,686	70,621	76,779
(職員人件費)	[千円]	41,162	41,399	30,880	30,880

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等（予算の増減理由）	事業費		
令和６年度	各地区及び保健センターにおいて、医師・歯科医師・保健師・歯科衛生士・栄養士等による健康教育・健康相談を実施する。 ４０歳以上の対象者に肝炎ウイルス検査及び健康診査、２０歳以上の対象者に成人歯科健康診査を実施する。後期高齢者におけるＣＯＰＤ治療中断者のうち受診勧奨後も医療機関を未受診かつフレイルリスクが高い対象者に保健指導を実施する。	健康教育費　１０，１０２千円 健康相談費　１１，８２８千円 健康診査費　４８，３６６千円 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費　３２５千円	総額		70,621
			特定財源	国	0
				県	21,439
				市債	0
				他	326
			一般財源		48,856
令和７年度	各地区及び保健センターにおいて、医師・歯科医師・保健師・歯科衛生士・栄養士等による健康教育・健康相談を実施する。 ４０歳以上の対象者に肝炎ウイルス検査及び健康診査、２０歳以上の対象者に成人歯科健康診査を実施する。後期高齢者におけるＣＯＰＤ治療中断者のうち受診勧奨後も医療機関を未受診かつフレイルリスクが高い対象者に保健指導を実施する。	健康教育費　１０，３４８千円 健康相談費　１２，１１７千円 健康診査費　５３，９７５千円 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費　３３９千円	総額		76,779
			特定財源	国	0
				県	24,270
				市債	0
				他	339
			一般財源		52,170

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A（80%～100%） B（60%～79%） C（0%～59%）	A	総合点（率）	94 / 100 (94%)	今後の方向性	継続

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

引き続き、住民の健康寿命の延伸に向け、健康相談・健康教育など健康づくり事業をより効果的に実施する。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）

協会けんぽの健康経営に取り組む企業と連携した健康づくりの推進とさらなる事業の活性化を図る。また、関係各課との共同を図り、効果的な事業実施を図る。

令和　7年度（　6年度決算分）　高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系		評価担当	
まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	局名	健康福祉局
政策	心身ともに健康に暮らせる社会の実現	課（室）名	健康づくり推進課
施策	健康づくりの推進	電話番号	087-839-2363
取組方針	生活習慣病の予防対策の充実	事業期間	令和　6年度～令和 13年度
事務事業	がん対策推進事業		

【事業全体概要】

事業概要	がんの早期発見・早期治療のため、大腸がん・胃がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん検診の個別検診及び胃がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん集団検診の受診券を対象年齢の全市民に個人通知し、がん検診を受診しやすい環境づくりを行います。 また、働き盛り世代や女性の健康週間に合わせた啓発等様々な機会を捉えてがん予防についての正しい知識の普及・啓発を行います。
7年度概要	・受診券等作成・送付、・各種がん検診（胃、肺、大腸、子宮頸、乳、子宮、前立腺）実施 ・前年度未受診者に対する検診の実施（ＷＥＢ予約含む） ・検診未受診者・精密検査未受診者に対する受診勧奨 ・若年がん患者支援事業 ・がん予防普及啓発

重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	健康増進法、がん対策基本法

【事業の目的】

対象（何を）	がん検診の対象者
意図（どのような状態にしたいか）	がんの予防、早期発見・早期治療に努め、がんによる死亡率の減少を図る。

【事業の活動】

	活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
①	がん検診実施医療機関数	箇所	0	0	242	242	276
②							

【事業の成果】

成果指標①

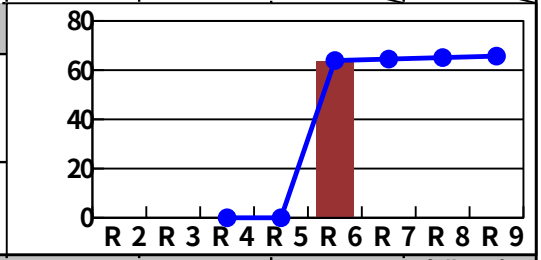
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
がん検診受診率（２０歳～６９歳）	%	目標値	0	0	63.9	64.5	65.1
		実績値	0	0	63.5		

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

がん検診の積極的な受診勧奨により、各種がん検診のうち、胃がん、肺がん、大腸がん検診は前年度受診率より増加した。

（目標達成度）99.4%

（得点）35点



成果指標②

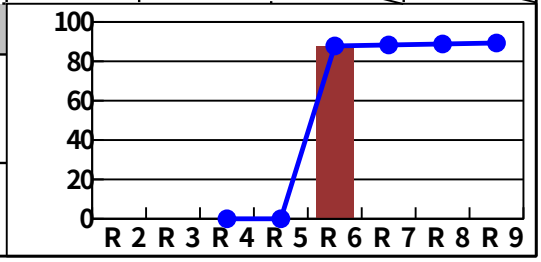
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R４	R５	R６	R７	中期目標 R８
たばこを吸わない人の割合	%	目標値	0	0	87.8	88.3	88.8
		実績値	0	0	87.8		

成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）

たばこの害や受動喫煙防止の積極的な啓発により、たばこを吸わない人の割合が増加した。

（目標達成度）100.0%

（得点）35点



【コストの推移】

	単位	R４（決算）	R５（決算）	R６（決算）	R７（予算）
トータルコスト	[千円]	511,865	546,329	393,743	404,570
(事業費)	[千円]	470,703	504,930	362,863	373,690
(職員人件費)	[千円]	41,162	41,399	30,880	30,880

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等（予算の増減理由）	事業費		
令和６年度	・受診券等作成・送付・各種がん検診（胃、肺、大腸、子宮頸、乳、子宮、前立腺）実施 ・前年度未受診者に対する検診の実施（ＷＥＢ予約含む） ・検診未受診者・精密検査未受診者に対する受診勧奨 ・ＰＨＲの拡大（情報標準化整備） ・がん予防普及啓発	嘱託看護師等２８，９９４千円 郵送料　２５，９１８千円 委託料　３０３，１３８千円 若年がん患者支援２，９５３千円 その他　１，８６０千円	総額		362,863
			特定財源	国	12,520
				県	1,473
				市債	0
				他	257
			一般財源		348,613
令和７年度	・受診券等作成・送付、・各種がん検診（胃、肺、大腸、子宮頸、乳、子宮、前立腺）実施 ・前年度未受診者に対する検診の実施（ＷＥＢ予約含む） ・検診未受診者・精密検査未受診者に対する受診勧奨 ・若年がん患者支援事業 ・がん予防普及啓発	嘱託看護師　３０，１９０千円 郵送料　３１，５８６千円 委託料　３０６，９４８千円 若年がん患者支援　２，６３４千円 その他　２，３３２千円	総額		373,690
			特定財源	国	12,383
				県	1,290
				市債	0
				他	337
			一般財源		359,680

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	5	現状が最適である
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A（80%～100%） B（60%～79%） C（0%～59%）	A	総合点（率）	100 / 100（100%）	今後の方向性	継続

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

受診率は横ばいである。国のがん対策方針に合わせたがん検診体制について検討するとともに、地域職域連携を深め、働く世代の受診率アップを図る。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）

市民が受診しやすい夜間・休日・セット検診及びＷＥＢ予約の拡充を図り、働く世代が受診しやすい環境整備を継続する。また、職域と連携した啓発、ホームページやＳＮＳを活用した受診勧奨に取り組み、さらなる受診率向上を図る。